

援助をカタチに



# Annual Report 2021

一般財団法人 日本国際協力システム 年報

2020年3月期・2021年3月期

# JICSのプロフィール

一般財団法人日本国際協力システム（JICS）は、日本の政府開発援助（ODA）や各種の開発途上国支援において、調達業務および管理業務などを行う、日本で最初の**調達専門機関**です。

## 調達機関はなぜ必要か

国民の税金を原資とするODA資金を使った調達では、品質、経済性、適時性の確保に加えて、中立性、公正性、競争性、透明性が求められるため、公共調達のルールに則って、入札などを通じて資機材、施設、サービスを購入するとともに援助資金の適正な管理が必要となります。

このため、公共調達や資機材などの調達に係る専門知識やノウハウを持つ、JICSのような調達機関が、被援助国政府の代わりにこれらの手続きを行っています。

## JICSの仕事は、 「調達で援助をカタチに」すること

援助の約束



調達



## ▼ 沿革

### 1989-1993 揺籃期

1989 財団法人として設立

- ▶ 技術協力関連業務の開始
- ▶ 無償資金協力関連調査、調達監理業務の開始
- ▶ 無償資金協力調達代理業務の開始



1989 技術協力仕様書作成、食糧増産援助実施促進調査の開始

1990 無償資金協力フォローアップ調査の開始

1993 ノン・プロジェクト無償調達代理業務の開始

1993～ モンゴル向けノン・プロジェクト無償調達代理業務による機材調達

### 1994-1998 成長期

- ▶ 調達監理業務と調達代理業務の拡大



1997 子どもの健康無償業務の開始

1998 食糧増産援助調達監理、緊急無償業務の開始

1998～ インドネシア向け通貨危機支援緊急無償による医薬品、医療品調達、政府米の海上輸送

### 1999-2003 拡充期

- ▶ 調達監理業務の拡大
- ▶ 復興支援を通じた調達代理業務の多様化



2002 研究支援無償業務、食糧援助調達監理業務の開始

2003 紛争予防・平和構築無償業務の調達代理業務開始

2002～ アフガニスタン緊急無償、ノン・プロジェクト無償道路整備など

2003～ カンボジア紛争予防・平和構築無償の小型武器回収

機材調達

実施監理・施工監理開始

施設案件

JICSは、組織の理念に掲げている通り、職員一人ひとりが国際社会の平和と安定に貢献するために、開発途上国の現場や日本での活動を通じ、サービスプロバイダーとしてサービスの質の向上に努めています。

## JICSの理念(MVV)

### MISSION

私たちは、国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します。

### VISION

私たちは、国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供できる集団を目指します。

### VALUE

#### 中立性、公正性、透明性

中立的な立場を維持し、公正性・透明性を確保します。

#### 信頼性

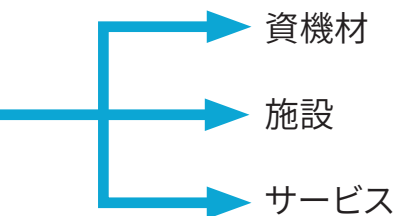
現場の声に耳を傾け、クライアントとの信頼を築きます。

#### 援助の効果

援助の効果が最大限に活かされるよう努力します。

#### 創造と挑戦

既存概念にとらわれず、新たなサービスを創造し、提供することに挑戦します。



## 2004-2011 転換期

- ▶ 調達代理業務の施設案件管理の増大
- ▶ 有償資金協力、国際機関関連業務の開始



**2004** 円借款調達関連書類一次チェック業務の開始

**2006** 国際機関関連事業、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償業務の調達代理業務開始

**2009** 環境プログラム無償業務の開始

**2004～** イラク復興支援の緊急無償での移動式変電設備、浄水設備、発電所の整備

**2005～** スマトラ沖大地震被害支援のノン・プロジェクト無償での護岸復旧・病院整備、橋梁設置

**2006～** ASEAN事務局・国際獣疫事務局の鳥インフルエンザ対策支援

## 2012-2020 変革期

**2012** 一般財団法人(非営利型)へ移行

- ▶ 競争力強化と従来型事業の深耕
- ▶ 官民連携・民間セクターにおける新規事業開拓



**2013** 中小企業海外展開支援事業の参画開始

**2015** 事業・運営権対応型の無償業務の受託

**2016** 調達代理方式施設案件の受託

**2020** 円借款案件コンサルタント契約の受託

**2015～** 事業・運営権対応型のミャンマーヤンゴン市無収水削減計画

**2016～** 調達代理方式施設案件のミャンマー洪水被災学校再建計画

**2020～** 新型コロナウイルス感染症対策のための無償資金協力「経済社会開発計画」円借款案件のモルドバ農業機械・設備近代化計画

管理へ発展

事業・運営権管理開始

## 目次

02 代表理事あいさつ

03 特集(座談会)

## 2019・2020年度の活動から

06 開発協力、ODAとJICS

09 JICS 2019・2020年度の主な取組み

14 事業領域の拡大

## 事業実績

16 JICSの主要事業対象国

18 援助形態別・契約先別事業収益実績

19 2019・2020年度 事業報告

20 国別主要実績

22 2019・2020年度案件

28 JICSのCSR活動

## 参考資料

29 2019・2020年度 貸借対照表

30 2019・2020年度 正味財産増減計算書

31 組織図と役員・評議員

32 コンプライアンス・行動規範

33 JICSの概要

ウィズコロナ・アフターコロナにおける国際社会の課題解決に向け、国際協力の「インテグレーター」として現場のニーズに機動的に対応していきます。



### 国際社会が直面する感染症対策のなかでの業務推進

2019年末から新型コロナウイルス感染症により、国際社会は誰もが予想もしなかった変革に迫られました。対策のひとつである「人との接触を抑制する」ことは、コミュニケーション力を強みとするJICSにとっても、業務推進上の大きな課題でした。一方、日本政府は、脆弱な保健・医療体制にある開発途上国約100カ国に対して、令和2年度補正予算により保健・医療機材を調達するための無償資金協力「経済社会開発計画」の供与を決定。未曾有の災禍であり迅速性に最大限、留意するようという外務省からの指示を受け、海外渡航の制限、テレワーク拡大のなか、JICSは対策を検討し50カ国以上の調達業務の迅速な推進に努めています。

ベーシック・ヒューマン・ニーズを満たす食糧援助、地球温暖化対策に寄与するジブチの地熱調査井掘削案件、質の高いインフラ投資推進のためのジブチ主要幹線道路改修、「自由で開かれたインド太平洋」に向けた取組みの大洋州への船舶調達、有償資金協力、無償資金協力での各種審査業務、国際機関関連業務など、業務を遂行できているのも、ひとえに外務省、(独)国際協力機構(JICA)をはじめとする多くの政府関係機関、被援助国政府、ODAに携わる業界各位の皆様のご支援があってこそ、と深く感謝申し上げます。

### 時代の要請に応えて成長を続ける調達専門機関

JICSは、ODA事業の適正かつ効率的な実施のために、これまで調達代理業務では122カ国、関連業務を含めれば150カ国に対して、資機材・役務の調達、インフラ・施設建設案件のプロジェクト・マネジメント、審査業務などを実施しています。

紛争後の平和構築、災害後の復旧・復興・防災、温暖化抑制・森林保全、質の高いインフラ投資を官民連携で推進する事業・運営権対応型無償など、JICSの調達代理業務は、国際社会が直面する新しい援助課題に合わせて機動的に対応しています。これまで蓄積した幅広い分野の資機材知識、施設・インフラ建設案件監理の知見、地域・各国現地事情の蓄積と人的ネットワーク、高いコンプライアンス意識が新たな課題への取組みの基礎にもなります。

### 多様なステークホルダーの緊密な協力関係を引出し、国際協力関連事業を最適なカタチにする

2019年の設立30周年を機に、JICSは、日本政府の経済協力重点方針と国際社会の開発目標「SDGs」の実現を後押しするべく、国際協力の「インテグレーター」を目指すとの方向性を掲げました。公共調達のノウハウを有する中立的な組織であるJICSは、さまざまなステークホルダーのニーズを汲み上げ、つなぎ、現場のニーズに最も適した形で、日本の顔の見える援助案件と国際協力事業を形成し「カタチ」にしていきます。

調達代理業務を柱としつつも、常に国際社会の求める課題を意識して中小企業の海外進出支援などの新たな事業領域にも挑戦しています。そこで築かれるネットワークと経験が、既存業務のさらなる効果的な実施にフィードバックされるはずです。アフターコロナでは、国際社会のグリーン化、デジタル化の構築・支援ニーズも高まると思われます。新たな分野での取組みにも即応できるよう日々研鑽し、組織体制を強化していきます。

引き続きご指導、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2021年9月

一般財団法人 日本国際協力システム

代表理事

竹内和樹

# 国際協力における「インテグレーター」を目指すJICSの コロナ禍での事業と今後の取組み方針

調達代理業務を柱に、国際協力の「インテグレーター」として飛躍を目指すJICS。  
新型コロナウイルス感染症の拡大により世界中が揺れ動く今、これまでの蓄積を活かし、  
新しい領域に挑戦するJICSを3名の役職員が語ります。

## 国際協力における「インテグレーター」とは

**岡村：**国際協力においては近年、より質の高いサービスの提供が求められています。求められるアウトプットの実現に必要な技術やサービスを持つ組織や個人を結び付けて、それぞれが有する強みを融合することで、1+1=2以上のアウトプットを生み出すマネジメント力を持つ存在が、JICSが目指す国際協力の「インテグレーター」だと思います。

私は、2010年頃から担当した環境・気候変動対策無償で、東ティモールでの全国の森林地図策定事業、インドネシアでの植林事業、タイでの林野局の本部と地方事務所を結ぶ情報システムネットワーク構築事業など、従来からの主力品目である資機材調達の枠に収まらない多様な業務に携わりました。それらのプロジェクトでは、異なる分野の専門家の力をつなぎ合わせ、成果に結び付ける役割を果たすことができました。

**中村：**専門家同士だけでなく、いろいろな企業と国際協力をつなぐのもひとつの姿だと考えます。ODA(政府開発援助)の豊富な実績があるJICSは、多くの企業から自社の製品・サービスの海外展開について相談を受ける機会があります。そうした場合には、ODAの枠組みで候補となる機材や、相談企業に合ったスキームについてのアドバイスを提供して、国際協力への参加をお手伝いします。

**樋口：**JICSの調達代理業務には、ドナーである外務省やJICA、相手国政府の実施機関、機材を使用するエンドユーザー、機材のサプライヤーやメーカー、また施設案件の場合、施工会社やコンサルタントなど、多くのステークホルダーが関わります。そうしたステークホルダーの間をつないで調整しながら、プロジェクトを円滑に進めるとともに、事業効果が最も発現するようにマネジメントするのが我々の役割です。



セントビンセント水産局との協議(2020年渡航制限前) ↑

## 「インテグレーター」としてのJICSの 価値創造を支えるもの

**樋口：**JICSは設立以来、一貫して国際協力事業における公共調達に携わり、世界の150に及ぶ国や地域でプロジェクトの実施促進、管理を行ってきました。そのなかで培ってきた人的ネットワーク、そして何より関係者からの信頼が我々の貴重な無形資産となっています。

**岡村：**私は新規事業開拓室に所属していた時、多くの民間企業の皆様と接し、非営利組織としてのJICSの公平性・中立性が非常に高く評価され、信頼の拠り所になっていると強く感じました。また、英語だけではなくフランス語、スペイン語などで調査やプロジェクトマネジメントができる、しかも多数のスタッフで組織として対応でき



樋口 誠一(ひぐち せいいち)  
業務執行理事

2000年 入団、食糧援助、貧困農民支援等業務担当  
2012年 環境プログラム無償、ノン・プロジェクト無償等担当部署課長  
2015年 機材調達代理業務、国際機関、有償資金協力、技術協力等担当部長  
2020年 業務総括部長  
2021年 業務執行理事



岡村 卓司(おかむら たくじ)  
業務第三部長

2000年 入団、経理担当  
2009年 環境プログラム無償、ノン・プロジェクト無償等担当  
2017年 官民連携、民間セクター、新規事業の企画、立案、開拓等担当部署室長  
2018年 財務・経理関連業務の総括担当部署課長  
2021年 事業権無償・国際機関・有償資金協力・NGO連携無償・一般無償等担当部長



中村 陽子(なかむら ようこ)  
業務第三部業務第三課長

2000年 入団、文化無償、研究支援無償担当  
2005年 青年海外協力隊 休職参加  
2007年 食糧援助、貧困農民支援担当  
2008年 在ボリビア日本大使館出向  
2017年 経済社会開発計画担当部署課長  
2020年 無償資金協力、技術協力等関連業務、一般文化無償、草の根文化無償等担当部署課長

ることも、JICSの強みとなっています。現地の言葉で、被援助国に寄り添ってプロジェクトを進められるのは、欠かせない資質です。

**中村：**調達する資機材についての情報・知識の蓄積は、JICSの強みです。調達代理業務では、ただ単に資機材を買うだけではなく、調査力や提案力が求められます。実際に機材を使用する被援助国の人々のスキルや維持管理体制の調査結果を基に、より有効な援助とするために、当初の計画とは違う機材や異なる仕様の機材の採用を提案することも少なくありません。

**樋口：**JICSの強みとして、資機材調達案件に加え施設建設案件の実績も取り上げたいと思います。JICSは、アフガニスタン、イラク復興支援、スマトラ沖大地震の津波被害に対する復興支援をはじめ、現地に学校や病院などをつくる施設建設案件を手掛けており、約20年間で日本政府からの供与額合計で約1,800億円の実績があります。施設建設案件では、発注者側にも技術的な知見や経験が求められます。JICSでは一級建築士2名を擁し、一級建築士事務所として登録しています。さらに、技術士、一級土木施工管理技士、コンクリート診断士も自前で抱えています。こうした経験・実績、専門性の高い人材も、「インテグレーター」としてのJICSの資産です。

## ↓ コロナ禍におけるJICSの活動

**岡村：**2020年、JICSにおいても新型コロナウイルス感染拡大への対応が求められました。4月に緊急事態宣言が発出されると、直ちに本部事務所の閉鎖を決断し、



← モルドバ農業分野円借款コンサルタント契約署名式 (2021年)

稟議や会計手続きなどのペーパーレス化を行い、テレワークによる業務へ移行しました。海外出張が多いJICSの業務は、そもそもテレワークとの親和性が高かったことに加えて、2017年に「働きやすさ」「生産性向上」の観点からテレワークに関する社内規定が整備されていたこともあり、素早い対応が可能となりました。

**中村：**コロナ禍の下でプロジェクトを進めさせるために、Web会議の活用をはじめ、私たちの業務にはさまざまな工夫が求められました。ある案件では、「機材が現地に到着し、後は操作のトレーニングを実施」という最終段階で、「現地に渡航できないこと」がネックとなりました。しかし、メーカーやサプライヤーの皆様と一緒に知恵を絞り、「日本よりも現地にアクセスしやすい第三国のリソースを活用する」というアイデアを出して、問題を解決しました。

**樋口：**2020年、JICSはコロナ禍の厳しい業務環境のなかで、令和2年度第1次補正予算によるコロナ対策支援を目的とした無償資金協力を携わりました。我々の担当分として50数カ国向けのコロナ対策の

保健医療関連機材を調達するプロジェクトです。JICSは先のアフガニスタン、イラク、スマトラ沖大地震の復興支援をはじめ、緊急性が高く、大規模な金額のプロジェクトをいくつも経験してきました。しかし一度に50数カ国を対象に、しかもコロナ禍で出張ができないなか、かつてないスピードでの実施が要望された本案件は、JICSにとっても大きなチャレンジでした。相手国関係者の方々も感染拡大防止に追われているため、JICSからの問い合わせにスムーズに対応できないなど、いろいろな困難がありました。それでも、外務省や大使館から相手国関係機関へ働きかけていただくなどのご支援、準備を急いでいただいたサプライヤーやメーカーの方々のご協力のおかげで、プロジェクトを無事に進められています。

さらにJICS内の組織体制も、迅速なプロジェクト推進の実現に効果を発揮しました。技術課のメンバーが、機材やメーカーの情報が集積されたデータベースを活用して、技術的な知識が要求される業務を一手に引き受けることで、地域課の各担当者は調達手続きや現地とのやりとりに専念できました。またJICSは過去に、人々の生命に関わる協力として西アフリカでのエボラ出血熱対策の緊急無償資金協力を担当していますが、その時の経験やノウハウも、必要な機材のスピーディーな調達・納入に役立ちました。



オイルフェンス展開船完成時の検査 ↑ (2021年 モルディブ)



← コロンビア地雷除去チームに対する研修(2019年)



小学校引渡し式 ↑ (2017年 マダガスカル)

## ↓ インテグレーターとしてさらに進化するために

**岡村：**将来に向けてJICSが注力する事業のひとつに、中小企業の海外展開支援があります。海外展開に挑戦する中小企業には、語学力、人材不足、相手国とのコネクション不足といった壁が立ちはだかります。またJICAによる海外展開支援事業「中小企業・SDGsビジネス支援事業」や、(独)日本貿易振興機構(JETRO)などの公的資金活用スキームを利用する場合、企画書や完了報告書の作成、経費精算手続きなどが大きな負担となります。海外展開に伴うこのような実務をJICSが支援することで、各企業には本業に集中してもらえます。こうした事業は、すでに2020年度末で他社やコンサルタントとの共同プロジェクトも含めて15件以上の受注実績があります。

**中村：**私が担当する審査業務も、今後の拡大が見込まれる分野です。これまで、150カ国向けの公共調達関連業務の経験や高いコンプライアンス意識を強みとして評価され、円借款に関する書類の一次チェック、日本NGO連携無償、草の根文化無償などの審査業務を行ってきました。また2020年度は、これまでの実績が、新型コロナウイルスの影響を受けた海外に暮らす邦人・日系人の皆様に支援する「海外在留邦人・日系人の生活・ビジネス基盤強化事業」の審査業務の受託につながりました。

**樋口：**これからのJICSが取り組むべき領域に、日本政府が我が国の成長戦略を実

現するための重要施策「質の高いインフラの海外展開」があると考えています。ジブチ国向けの地熱開発案件や道路建設案件、あるいは事業・運営権対応型無償資金協力などの実績を活かして、「質の高いインフラの海外展開」に貢献できるはずです。そして将来は、ODA以外のインフラ事業への進出も可能だと思います。

**岡村：**JICSが将来に向けて国際協力の「インテグレーター」を真摯に追求していけば、調達代理業務を軸として事業領域はおのずと広がっていくでしょう。ただし、それを実現するには、組織と個人の双方にさらなる成長が求められます。人材育成を重要な施策に位置付けるJICSでは、「調達研究会」という自主的な勉強会を毎週、開催しています。また環境省が2020年に設立した「環境インフラ海外展開プラットフォーム」に参加するなど、組織としても情報収集と自己研鑽に努めています。

**中村：**私が参加する「調達研究会」では、国際協力において要請が高まっている「サステナブルな調達」「バリュー・フォー・マネー（価格に見合った価値）」を実現するために、国際機関の調達ガイドラインや、日本の企業・団体の調達やSDGsに関連する活動の研究に取り組んでいます。「調達

太陽光発電システム活用状況確認 ↓  
(2018年 ペルー)



研究会」などを通して自身がスキルアップすることで、既存の事業の枠を超えて成長していくであろうJICSに貢献する考えです。

**樋口：**JICSは、「私たちは、国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します」をミッションとしています。JICSが自らの使命を達成するには、持続可能な開発目標であるSDGsをはじめとする時代の要請を見定めながら、国際協力に関わる皆様からの信頼をひとつずつ積み重ねていくことが重要です。皆様の評価こそが、新しい顧客の獲得や新分野へのチャレンジのきっかけとなり、国際社会に貢献する組織への成長につながります。高い理想を掲げるとともに、目の前にある業務を確実・誠実に遂行することで、国際協力の「インテグレーター」として進化していきます。



日本製内視鏡の操作訓練 ↑  
(2021年 パラグアイ)



水上警備艇引渡し式 ↑  
(2019年 ベトナム)



本邦中小企業製気象観測システムの →  
据付・操作訓練(2019年 ケニア)